

人口が増え続ける村の基層 —長野県南箕輪村の事例から

朝 田 佳 尚

1. はじめに 一本論の位置

本論は「人口減少社会における子ども・若者の包括的支援と地域再生に向けた公私連携・協働」という研究課題における調査結果の一部をもとにしている。この課題は「人口減少社会」となった日本社会において、「子ども・若者の包括的支援」に積極的に取り組むことが、結果的に「地域再生」にもつながるのではないかという観点から、諸地域における活動事例を明らかにしようと企画されたものである¹。

この課題の前提には日本社会の人口減少という構造的な変化がある。もちろん、この論点についてはすでに様々な研究で言及されている。高齢化社会、高齢社会、出生率の低下、限界集落などの言説もこれと関連しており、実際には数十年前から人口減少は想定されてきた。また、2014年の日本創生会議の研究がこの構造的変化を「見える化」したことで社会的に大きな影響を与えたということも繰り返し指摘されてきた（増田 2014: 4; 牧瀬 2015: 26）。そして、こうした変化に対応するために、政策的な介入、具体的には国や自治体の施策が必要だという主張もたびたびなされてきた。

一方で、人口減少が進むとしても、それが必ずしも日本の地域社会や生活者にとっての問題ではないという立場もある。たとえば、広井良典の「定常型社会・持続可能な福祉社会」は人口減少という動態を視野に入れながらも、むしろそれが新たな社会の構想につながるという観点に立つ研究だろう（広井 2022: 10）。あるいは、赤川学はよりラディカルな立場をとり、人口政策やその言説が人口増加や男女共同参画の前提に強く引きずられることで様々な誤解が広がっていると指摘し、むしろそうした前提をもたずに、出産や育児を個人の自己決定と考え、それを基盤に社会制度を設計すべきだと主張している（赤川 2004: 210-211）。

小松理佐子は、こうした人口減少に対する立場の違いを「社会システムの持続可能性」と「生活の持続可能性」という2つの異なる視点からなるものと整理している（小松 2024）。このうち、前者については「従来の公共インフラ、国家財政、労働者などが維持できなくなることを危惧し、既存のシステムの修正を検討しようとするもの」とまとめられる（小松 2024: 227）。いわば、こ

の立場はおおむね人口減少を解決が必要な社会問題とみなし、その改善を図るために政策的な介入を行うことを念頭に置いた研究だと言えるだろう。

それに対して、後者は「そこに暮らしている人や地域の持つ内発性に着目し、人口が減少する地域であっても豊かな生活を持続させることが可能であることを実証しようとする立場である」（小松 2024: 228）。こちらは、構造的な危機を過度に強調することなく、むしろ人びとが地域の変化に直面したときに、いかに柔軟に暮らしぶりやつながりを再編成していくのかが調査や記述の対象となる。こうした区別は、ある現象を「社会問題」と捉えるのか、「生活実践」と捉えるのか（そして、それにより現象の評価や対応も変わる）という関連分野にも通底する非常に重要な視点であり、また人口減少社会に関する研究群にひとつの見通しをつけることができる点で意義がある。

だが、小松自身がこの区別を「二者択一ではない」と指摘するように（小松 2024: 228）、政策提言を行おうとする論者からすれば、システムと人びとの暮らしは相互規定的であり、切り離しにくいところがあるという批判も不可能ではないし、たとえば地域の生活圏域における公私協働の取り組みなどは、見方によっては分類が難しいという混乱を引き起こすかもしれない。そこで、この図式を少しわかりやすくするために、まずは小松の区別をその内容に合わせた形で「問題解決」と「生活実践」に変えてみよう。また、これとは別にもうひとつ区別を導入してみよう。それは、より抽象的な構造的変化を重視する研究（文明的な時間幅を視野に入れた研究）と、地域に密着した取り組みを重視する研究（この軸には「社会システム／生活の持続可能性」のいずれの研究も含まれる）という区別である。これらでクロス表を作成すれば、人口減少社会に関する研究群は4つに分けることができる。

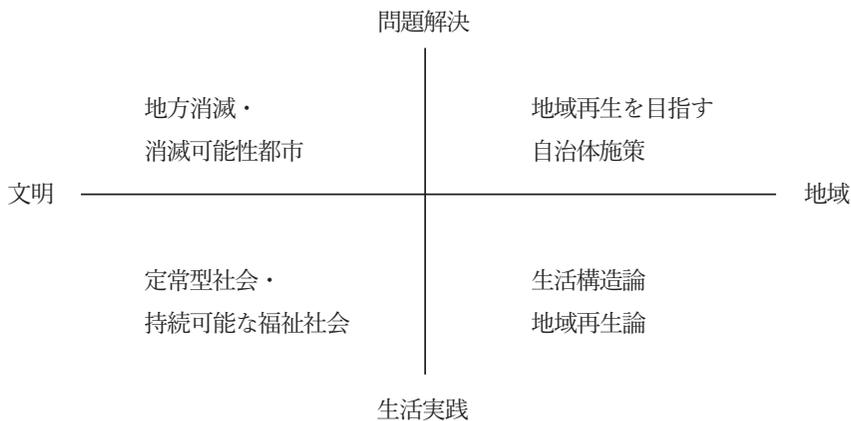


図1 人口減少社会に関する研究群の分類

本論を含む研究プロジェクトは、ひとまず図1の右上の領域に位置づけられると言えるだろう²。あらためて確認すれば、本論が出発点とする研究プロジェクトは文明的な変化にはそれほ

ど触れずに、地域の主体性を重視しながら自治体の取り組みを中心に分析を進めるという趣旨がある。

念のために、右側の領域の上下の区別を確認しておこう。たとえば、地域再生を目指す小規模な基礎自治体の施策を捉えようとするとき、その内部の視点に立てば、自治体の取り組みは地域に暮らす住民と行政職員の協働による生活の向上ということになり、下部の研究と大差がないように見えるかもしれない。しかし、やはり行政機関が関与せずとも、より微細かつダイナミックに日常の暮らしを試行錯誤しながら再編成する人びとの取り組みが存在することは確かであり、図1ではその部分をより明確にするために下部に「生活実践」という名称を加えた。同様に、図の左側にある構造的な分析を行う研究も、たしかに地域の取り組みを記述する部分を含むことがある。しかし、それはあくまで人口学的変化を前提として地域を記述していることから、地域そのものの取り組みに内在して把握する研究とはひとまず分けることができるだろう。同時に、こうした分析を行う構造論的な研究も、介入を想定しながらその「問題」を明らかにしようとする研究と、人びとが自ら編み出す「実践」から今後の社会の手がかりを得ようとする研究を想定すれば、それらを上下に分けることができる。

以上のように、本論は自治体の施策が地域再生を、さらにはその結果として人口増加を引き起こす可能性に着目して議論をはじめることとする。ただし、後述するように、本論は自治体による施策の成否だけでは十分に検討できない論点も模索することになる。その際には「構造的な要因」や「自治体の施策に還元できない地域の文化」についても検討することから、出発点は右上に置くとしても、論が進むにつれ、いくらか右の下部や左の下部の論点も含めることになる。こうした本論の位置づけを明示して、以下の議論を進めてみたい。

2. 人口増加に関する研究

人口増加を論じるときには少なくともひとつ困難な点がある。日本社会全体は人口減少期にあるとはいえ、それは斉一的な現象ではなく、「都心回帰」や「田園回帰」あるいは「地元志向」も含めると、地域によって人口の増減は多様だからである（宮下 2021: 8）。たとえば、広井良典はそのことを「小極集中」や「多極分散」と呼ぶ。おおよそ、その内容は人口増加が大都市圏を中心に広がっており、それ以外の地域は基本的には人口減少の状態にあること（「小極集中」）、それでも地域の「極」となるいくつかのまちやむらでは人口増加が起きていること（「多極分散」）を表す（広井 2019: 46-47）。

子ども・若者施策による地域再生、その結果としての人口増加という過程を確認する本プロジェクトの趣旨からすれば、この点は注意を要する。というのも、たとえば現代の若年・中年世代の多くが住宅購入を想定できる大都市の通勤圏や、新規産業の誘致に成功した地域、あるいは定期的に人口の増加が見込める地域（新入学者・新入社員を受け入れられる資源がある地域や、自衛隊などの公的機関が所在しており、定期的に若年・中年移住者が流入する地域）については、自治体施策が地域に好影響を及ぼしているとしても、構造的な人口増加の影響も大きいと考えられ

るからである。

もちろん、多様な地域に即して人口増加の要因を検討した研究は、構造的条件の影響を考慮しながらも、それにとらわれない分析を行っているところがあり、やはり本論にとっては参考となる。たとえば、安達明久によれば、中年層が流入することで過度な人口減少が抑えられている「活性化可能型自治体」では、一定の人口規模やDIDがあること、ベッドタウン型の都市類型にあたり商業機能が充実していること、大学と保育所の数が多いこと、農業以外の雇用が充実していることが示されている（安達 2022: 10）。また、山崎義人らによれば、島嶼地域では各家庭を行き来する人びとの社会的ネットワークがライフステージ毎に構築され、それらが暮らしの安心感や育児のしやすさにつながっていることを指摘している（山崎・杉野・重村・山崎 2008: 346）。藤田素弘と篠原将太によれば、名古屋近郊の人口が増減している地域に対するアンケート調査からは、人口の社会増を引き起こす要因としては交通利便性が関連するが、出生率は自然の豊かさ、子育て世代の多さ、街の景観との関連が強く、とくに外部から訪れたときには街の景観の影響が最も強いことが指摘された。また、子育て世代が多くなることで子ども若者に対する行政支援も進み、さらに子育て世代を惹きつけることも指摘された。加えて、居住の継続に関しては学校の教育レベル、床面積、騒音が有効という結果となった（藤田・篠原 2023: 8）。他にも、小川宏樹らはやはり人口増加に関連する要因として公共交通の充実、空き家率が高いこと、人口ピークが長い（人口増加の状態が一定の期間にわたって続く）こと、近接地と比較した際の条件の良さなどを示した（小川・浦山・松浦 2009: 30）。あるいは、大林由美子と末永和也による愛知県郊外の研究では、交通網の整備、福祉・医療の充実をはじめとする様々な要因が列挙され、合計で十数個もの要因が示されている（大林・末永 2019: 39）³。

たしかに、これらの研究は人口増加をめぐる多様な要因を明らかにしており、今後の自治体のまちづくり施策にとっても非常に参考になるものだろう。だが、これらの多数の要因がどのように絡まり合うのか、また構造的な要因を除去したときに残る要因はあるのか、といった付随する問いについては、先行研究の知見だけでは十分に明らかにできない部分がある。

そこで、本論はこうした点を明らかにするために、大都市郊外ではなく、人口増加が続く地域の事例に目を向け、その詳細を確認してみたい。いわゆる構造的な条件ではない人口増加の要因とみなせるものはあるのだろうか。

3. 南箕輪村の概況

本論ではそのための事例として長野県南箕輪村を取り上げてみたい⁴。南箕輪村は長野県の中部から南部にかけて南北に広がる伊那谷の中央部分に位置しており、西に中央アルプスの経ヶ岳、東に南アルプスの仙丈ヶ岳と東駒ヶ岳にはさまれている。図2の通り、村は飛び地となっており、この間はほとんどの部分が伊那市だが、北部だけは箕輪町となっている。西半分の地域は山域となっており、誰も住んでいない。東半分が住民の居住地域であり、経ヶ岳のふもとから河岸段丘が続き、東端には商店の点在する国道、JRの路線、天竜川が南北にはしる。国道とJRの間には

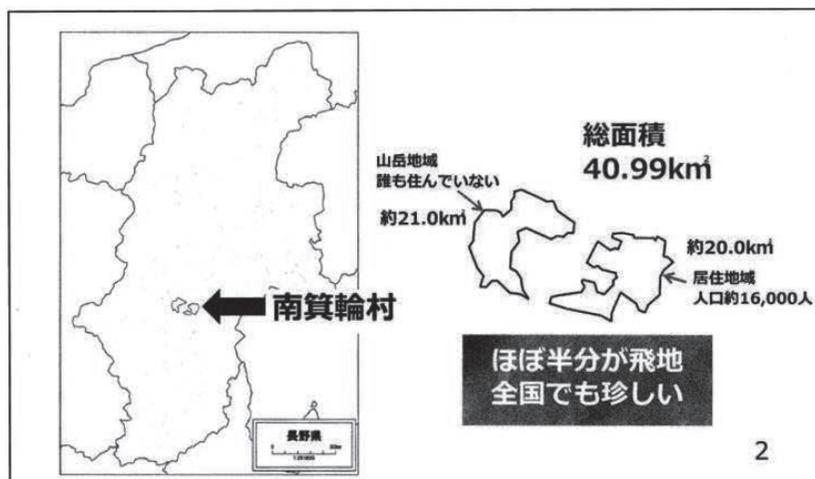


図2 南箕輪村の位置（南箕輪村 2023a : 2）

来街者が車で下るにはやや困惑を覚えるほどの大きな段差があり、それを降りればJRの路線がある。JRの路線を超えると天竜川が流れており、その東岸はまた伊那市となっている。

南北に広がる伊那「谷」という名称から、狭隘な細長い窪地を想像するかもしれないが、まったくそうではない。住民が居住する東半分は西の山のふもとから天竜川に向かってごくゆるやかに傾斜した平地となっており、村全体が非常に広く開けた土地となっている。

村の行政区画はコンパクトにまとまっており、車ならば中心部からどこでも15分ほどかければ到着できる。場所によっては近隣の伊那市や箕輪町まで「車を10分程度走らせれば行くことができ」る（南箕輪村地域づくり推進課 2019: 13）。また、伊那市との境界に中央自動車道の伊那インターチェンジがあり、名古屋圏まで車で2時間、東京圏までは2時間30分である（北原 2021: 17）。いわゆる大都市圏近郊の通勤圏ではないが、日帰りが十分に可能な距離であり、そのことは後述するように人口増加の要因のひとつとみなされている。加えて、以下で度々指摘するように、南箕輪村は子育て支援施策にいち早く取り組んだ村のひとつであり、県内の他自治体のほとんどが人口減少期を迎えているなか、突出した結果を残している。人口増加が起きているにもかかわらず、大都市圏近郊の構造的な人口増の影響を相対化してとらえられるという条件を考慮した際に、選択肢のひとつとみなせる事例だと言えるだろう⁵。

人口の推移は図3の通りである。南箕輪村は明治8年2月18日に周辺の6村が合併して開村したが、開村以来およそ150年間、人口が増え続けていることでもよく知られている。高橋里江によれば、令和5年10月1日時点の人口は16063人となっており、図3から1ヶ月でさらに人口が増加していることがわかる（高橋 2023: 「村の概要」）。合計特殊出生率は1.76%となっており、この数字は長野県では1位となっている（宮下 2021: 12）。県内で最も若い自治体のひとつである（毛賀澤 2013: 10）。

4. 南箕輪村における人口増加の諸要因

前章では、南箕輪村が人口増加を続けてきたこと、その背景には子育て環境の充実があるということを確認してきた。しかし、こうした取り組みは現在ではある意味でどの自治体でも行っている一般的なものになっており、とりわけ南箕輪村に固有の特徴を示しているわけではない。そのため前章の内容だけでは南箕輪村の人口増加の要因としては不十分だと言えるだろう。それでは、南箕輪村の施策の一般性を超えた部分はどこにあるのだろうか。

まず、子育て施策に関して言えば、その内容以上に、そもそも施策を充実させる時期が早かったことに留意する必要がある。南箕輪村では、すでに2005年度から4年連続で保育料を5%、3.8%、4.2%、3.5%と段階的に引き下げ、2012、2015、2018年度にもさらに2.07%、8.4%、1.82%の引き下げを行った（高橋 2023:「子育てに優しい村づくり（1）財政的な支援」）。同様に、2014年度には保育園長時間保育料も引き下げている。また、福祉医療費の支給対象者についても、未就学児のみが対象だった支給対象者を2006年度から小学3年生まで、2007年度に小学6年生まで、2008年度には中学3年生まで、2013年度には高校3年生までを対象とした（北原 2021: 21）。

関連する施策を他にも挙げれば、2008年には早くも修学資金助成制度と放課後児童クラブ利用料の引き下げがはじまった。続いて、2010年には子育て教育支援相談室の設置、次年度には病児・病後児保育事業の開始、さらに翌年度にはこの事業の無料化、2016年度には女性再就職トータルサポートセンターの設置、2017年度に「南箕輪村版ネウボラ」である子ども館の本格始動となっている（南箕輪村地域づくり推進課 2019: 14, 16）（北原 2021: 22）。いずれも子ども施策として先行的であること、同時に子どもをめぐる家族支援についても南箕輪村では重視されてきたことを確認しておこう。

こうした取り組みは、やはり2005年の唐木一直の村長就任が契機となり進展したと言ってもいいだろう。唐木一直は選挙時から村の活性化や将来のためには子育て施策が重要であることを説いて当選した。当選後には子育て施策の前に他に取るべき課題があるという批判にも直面したが、それでも「子育て日本一の村」の理念を遂行すべく、唐木は先述のような保育料や医療費の引き下げ、無償化を推進した（唐木・小澤 2017: 24-25）。また、施策の推進と同時に、「南箕輪村次世代育成支援行動計画」や「南箕輪村子ども・子育て支援事業計画」、さらには「総合計画」においても、たとえば比較的若年の母親層を対象とした子育て支援のためのアンケートをとり、その充実を図っていった。このような子育て支援策が、村の定住志向を高める要因となった側面はたしかにあり、唐木の村長就任以前の2004年には地域に住み続けたいと思う住民の割合が71.2%だったのに対し、2014年には88.2%と上昇した。こうして「転入した皆さんからは、子育てをするなら南箕輪村がいいと親や友達に言われたという声をよく聞きます」という「子育てがしやすい村だ」というブランドが「口コミ」で広がることになった（唐木・小澤 2017: 24）⁸。これが子育て施策に先行して取り組んだことの最大の意義だろう。

なお、子ども支援と女性支援を同時に推進する姿勢は、唐木のなかで一貫していた形跡が見て

取れる。たとえば、「ですから、子育て施策には真っ先に手をつけました。とくに、女性が働きながら子育てできる環境の整備です」という発言もそのひとつだろう（唐木・小澤 2017: 24）。また、中学生や女性に模擬議会で答弁をしてもらおう試みもそのひとつだろう。中学生模擬議会は、子ども支援にあたって当事者である子どもの声を聞くために、2017年から継続的に実施されており（南箕輪村 2023b）、女性模擬議会も2018年に開催され、子育て世代の女性が生活の実感にもとづいた要望を直接行政や議員にぶつける機会となっていた（南箕輪村 2018）。

毛賀澤明宏によれば、こうしたことは農業振興の観点からも確認でき、「村の食と農の今後に関わるビジョンづくりにおいて、『若い』『子育て世代』『お母さん』たちの意見に耳を傾け、そうした層の村民が中心になって—もちろんほかの年代の人々との共同の中で—事業を進められる方向を目指すことが確認されてきている」（毛賀澤 2013: 14）。このように、村の方向性や施策の推進にあたって、子どもと女性の視点を含めることは意識的に行われてきたと言ってもいいだろう⁹。

関連する事項として、村役場の女性職員比率が非常に高いことも確認しておこう。2023年の「村政要覧」によれば、2022年度における村役場の職員数は、村長部局の合計が144名、そのうち女性が92名だった。女性比率は実に64%である。管理職の女性比率も高く、2023年度の管理職（課長級以上）は14名中7名が女性だった（南箕輪村 2023c: 16; 南箕輪村 2023d）¹⁰。もちろん、この変化は2020年代に入ったあたりから急激に起きた変化であり、2016年度における管理職の女性割合は、わずか7.7%だった。33.3%になったのは2019年度であり、それ以降急激に割合が変わり、この5年はおおよそ男女比率が5割前後で推移している¹¹。とはいえ、近年における幹部職員の採用時期を考慮すれば（またその間女性職員の辞職が比較的少なかったと推測できることも含めて）、2005年前後からの子育て施策の充実と並行して起きた現象だと言える部分はある。その意味では、長期にわたる村の取り組みが職員の働きやすさや後述する村の文化を反映している可能性はあると言えるだろう。

ただし、現村長である藤城栄文によれば、こうした施策はたしかに十分な意義があったものの、近年における人口増加のすべてを表すわけではない。というのも、冒頭で述べた通り、南箕輪村は開村以来人口が増え続けており、そうした変化は2005年以降の子育て支援施策の充実以前から続いているものだからである。たしかに2005年以降の子育て施策は人口増加を促したが、同時にその基盤として「安価な土地価格」という要因を加味しなければならず、子育て施策の充実を超えた部分についても着目する必要があると藤城は指摘する¹²。本論はこうした藤城の指摘をふまえ、以下では自治体の施策にとどまらず、地域がそなえる構造的な条件についても検討していこう。

実は南箕輪村の一部は、近年の移住者が住み始めている土地も含め、水利が悪かったことから、20世紀の中葉まで居住に向かない土地だと考えられてきた。そのために、河川に向かってゆるやかに傾斜する広い土地がありながら、土地の評価額は上がらずに推移してきた。2024年の時点においても、村内の土地の平方メートルあたりの価格は最大値で14560円、最小値が5250円

である。もちろん、実際の売買価格はまた異なるとはいえ、標準額の段階ではほとんどの土地は10000円前後となっている¹³。このように、居住にかかる費用が非常に低く抑えられるという施策以前の条件が（とはいえ、そうした土地価格や関連する支援策もまた国を含めた制度の設計次第ではあるが）、人口増加の大きな要因となっていることには注意が必要である。

子育て施策と土地価格以外にも、南箕輪村には人口増加の好条件がそろっている。たとえば、就労の場がある程度確保されているという点も挙げられる。1976年に中央自動車道の伊那インターチェンジが完成して以降、村には自動車メーカー、電子・精密機器関係、IT関連企業の立地が進み、これが村内における重要な就労の場のひとつとなっている。また、農業についても「米・リンゴ・アスパラ・花きなどを中心に様々な品目が栽培されており（毛賀澤 2013: 10）、「この地域は何でも作れるのが特徴で、少量多品種の農業ができる」ために（唐木・小澤 2017: 26）、村内で収入を得る際の選択肢となりうる。さらに、サービス業については村内だけではなく、伊那市と箕輪町に通うことも一般的な就労の方法となっている。南箕輪村は伊那市と箕輪町と「伊那地域定住自立圏」や「上伊那広域連合」などを通じ、定住政策やゴミ処理、医療福祉に関連する事業で協働している。行政的な圏域としてだけではなく、生活圏域としても3市町村の関係は深い。南箕輪村には国道沿いに商店が点在しているが、いわゆる商店街のような街区がないのに対して、伊那市と箕輪町には比較的商店や会社が集まっているという特徴があり、3市町村は実態として自然村的関係を築いていると言えるだろう。地域づくり推進課によれば、「村の就業者・通学者数のうち、伊那市へは約3割にあたる2400人程度が、箕輪町へは約1割の1000人程度が通って」いる（南箕輪村地域づくり推進課 2019: 13）。先述した就労相談を行う女性サポートセンターにおいても、すべての産業分野で多様な就労先が確保されていることは支援にあたって非常に重要だという指摘があった¹⁴。

さらに、人口減少を引き起こす一般的な要因のひとつに、教育機会の確保のために子どもが地域を離れざるをえないということがあるが、南箕輪村には保育園から大学までがそろっており、そうした懸念がやや少ない状態にある。保育園から義務教育段階に関しては人口増加の影響を受け、むしろ増床が進んでいる。高校についても村内にある上伊那農業高等学校はもちろんこと、先述した就労の場と同様、生活圏域を同じくする伊那市や箕輪町を通学圏とすれば、進学校も含めた複数の選択がある。大学についても信州大学の農学部と長野県南信工科短期大学がある。もちろん選択肢が豊富だとは言えないために、15～19歳、25～29歳の段階で一定の人口流出が起きることは指摘されているが（平嶋・立花 2021: 88-89）、それでも少なくとも成人までは村内で教育を受けられる環境が確保されている。

村の概況のなかでも触れたが、交通の利便性もまた移住を検討する際の重要な要因になっているという指摘がある¹⁵。村の中心から10分程度で高速道路に乗ることができ、2時間30分以内に名古屋圏、東京圏への移動が可能という条件があるために、休日や趣味の用事がある場合でも、いつでも都市部に出ることができる。村の生活には不便がつきまとうという不安はこうした交通の利便性のために大幅に減じられている。

最後に、移住者からは「景観」も村の魅力のひとつだという指摘がなされた。ここまで触れてきた要因は、いくらかは近隣の他地域もそなえているものだった。土地価格にしても、多少地域の中心地を離れば、近隣自治体のなかでも十分に安価な場所はある。そのなかで南箕輪村が選ばれたのは、景色のためだったという次のような語りがあった。「(最初の下見のときに) 箕輪町から、こう、農道をね、あの、南にすーっと来たときの、あの伊那谷の雰囲気、絵本のような、ゆるやかな坂と、こう、360度山脈に、アルプス山脈に囲まれたというのは、あのもう、絵本の世界だと」¹⁶。移住者によれば、南箕輪村は移住先のイメージとして思い浮かべる風景そのままだったというのである。たしかに、景観については先行研究においても触れられており、「出生率は自然の豊かさ、子育て世代の多い、街の景観との関連が強く、とくに外部から訪れたときには街の景観が最も影響が強い」と指摘されていた(藤田・篠原 2023: 8)。本論の事例と合わせて考えるのならば、「広い土地」や「遠くまで開けた景観」(あるいは語りの直前に言及された、移住のメリットとしての「きれいな水」、「きれいな山」)などの要因は、定住を決める際の必要条件ではなくても、十分条件のひとつとしてはたらく可能性がある。

5. ほどよい関係からなる柔軟な村

しかし、以上のように構造的な条件も含めて南箕輪村における人口増加の要因を挙げると、自治体による独自の要因と呼べるものはやはり子育て施策の先進性に還元されるのではないかという疑問が思い浮かぶ。というのも、前章で挙げた要因の相当の部分は、自治体の努力が様々な形で関係しているとしても、それを超えた範囲の社会的な変化が中心になっているという評価も可能だからである。たとえば、この20年にわたる子育て施策はたしかに先進的な取り組みだったと言えるが、居住できる評価額の低い土地があること、就労機会や教育機関の充実、交通の利便性、地域の景観という要因は、必ずしも自治体に取り組んできた施策にのみ依拠しているものではないだろう。

この点を重視するならば、南箕輪村の人口増加は多様な外的要因が重なってその基盤が整理されたことになり、けっして南箕輪村は「特殊」な地域ではないということになる。自治体や地域の取り組みの背景に、より幅広い社会的な文脈があるという構図は、たとえば大都市圏が人口を引き寄せた結果、子育て世代が郊外に居住しはじめること、あるいはしだいに居住が難しくなる中山間地域から近隣の集住地域や通勤・通学がしやすい地域に人口が移ることと大きな違いはない。この観点に立てば、南箕輪村は上伊那の生活圈域のなかで、消費や就労の場を他の自治体に任せ、居住地としての役割を引き受けているとみなすことができる。このことは南箕輪村の取り組みを評価する際のひとつの立場になりうることは、あらためて確認しておこう。

ただし、そうした評価が事の一面しか捉えていないことも同時に指摘しなければならない。というのも、他の自治体との間に役割分担ができること自体が、必ずしも自然発生的なものとは言えないからである。先述した通り、移住者は居住地を決める際に、実に様々な地域を検討の対象に含めている。購入する土地と収入の兼ね合い、子どもが学校に通う距離、景観、道路の状況、

土地の将来的な投資価値など、その項目は多岐にわたる。それらの判断基準をもって市町村をまたがって土地探しをすることが通例だとすれば、こうした人びとの選択が積み重なって、自治体間の役割関係というメゾ水準の配置がしだいに形成される部分がある。その意味では、やはり南箕輪村を定住先として選択する人びとの意識についても検討に含めなければならない。ここで本論は冒頭の図1の左下や右下部分にも触れることになる。移住者はいったいどのようなことを選択肢として考慮したのだろうか。

もちろん、これまで挙げた様々な要因は、やはり移住者からも言及された。子育て施策の充実とそれによる「ロコミ」の広がり、安価な土地価格は定住先を選ぶ際に間違いなく検討されているし、学校、交通の利便性、景観もやはり語りのなかで触れられた。たとえば、「ロコミ」に関しては移住者A氏による次のような語りがあった。「あと、ずっと聞いてた、その、先入観もあるのかもしれないけど、子育てでなんか、あの、いっていか、力が入ってる、っていうのは、聞いてたんで、あの高校生ぐらいまで医療費かからないみたいだよ、みたいな、なんで、なんとなーく頭にそういうのが」¹⁷。このように、「ロコミ」はたしかに移住を検討する者にも届いており、それが定住先を決める際の重要な判断材料としてはたらく可能性を示している。

しかし、このようにすでに指摘されてきた条件に加えて、移住者からは文献や資料には見当たらない「雰囲気」という要因についても語りが示された。移住者のB氏によれば、それはたとえば「地域が受け入れてくれてる感」、「雰囲気がウェルカムな感じ」、「移住がんばってる感がない」、「空気感が暮らしやすい」、「見られてる感がない」、「変に注目されない、流してくれる」という「ほどよい」距離感をもたらす雰囲気のことを指す。

興味深いのは、これらの感覚が誰か特定の人物や関係性から見て取れるのではなく、「誰ということはない」ようなまさに「雰囲気」だということである。そうしたことは日常の人間関係にも反映されていると指摘された。たとえば、移住者C氏はそのことを「あんまり根掘り葉掘り聞かないし、それこそ（移住前の居住地：以下、語りの中の括弧は筆者による）のときみたいにいくらなの、という話はもうまったく出ないですし、なんか、すごい、質問が、すごくゆっくりなんです。お互いを知る質問が。なんか、（移住前の居住地）の人としゃべっていたら1日でぶわーと聞いてくるのが、なんか、半年ぐらいかけて聞いてくるんですよ。なんかそこらへんが居心地よいと思う」ような関係性があると表現した¹⁸。こうした語りは、いわゆる「村」のイメージからすると意外だろう。「村」はどちらかといえば、緊密なネットワークをもつと推定される傾向にあり、実際にそれが長所だと指摘されるからである。しかし、南箕輪村はむしろ村であるにもかかわらず、「強い紐帯」にがんじがらめにされる傾向はないと移住者からは指摘された。

また、B氏からは「移住者が多い」という「雰囲気」の背景となる要因についても言及があった。移住者が多数いる地域のなかでは、新しい移住者があらわれたとしても「いつも通り」のことであり、とりたてて歓迎するわけでも、よそよそしく扱うこともしない。人口の73.3%が移住者であるために、地域の規範を自明視する住民が優勢な状態にはないということが関係している可能性もある¹⁹。少なくとも、村においては「移住が日常」という意識を移住者の語りからは想

定することができる。

そうした「雰囲気」を他地域と比較して示した語りも認められた。「あそこ（県内の他地域 X）はね、ちょっとね、その、昔からのしきたりとか、風習とかが、ものすごく強いんですね。で、やっぱ、なかなか大変な部分もあって。……X はもう押しつける、みんなやりたいくないから、押し付け合いみたいな感じで……若い人にもう、年配の人も、もう何回もやってるから、もうどんどん若い人に下げろ、みたいな感じで、ちょっとね、もうあんまり悪く言っちゃうのもなんなんだけど、X にもいいところたくさんあるんだけど、そういうのはありますね。……元から住んでいる人はいいのかもしれないけど、他所から来た人はちょっともう負担というか、瞬間にもう『住んでいる以上はやるしかないよね』っていう、そういう空気感なんですよ。（南箕輪村はどうですか？）いや、もうめっちゃくっちゃおだやか。で、あの、決まり事とか、元からある決まり事とか、Y 神社とかあるんで、それで本当は住んだら、住んでいる以上は氏子になるんですけど、でももうみんな優しく、なんか、あの、後から入ってきたのに、『一応、氏子っていうふうにうたっちゃいるけど、でも、あの、本人たちが、選んでもいいし』って感じで、打診してくれるっていうか。逆にもう、そういうふうに言ってくれるんだったら、もう自分は逆に足並みそろえて行こうかなっていう気持ちに、なりますね」²⁰。

この語りを示した A 氏は遠方の県外出身者であり、南箕輪村の前に住んでいた X でも移住者だったが、そこでは地域の規範が前景化していたと指摘する。地域からすれば、受け入れのためには関係性を多く築いてもらった方がいいという判断があったのかもしれないが、この事例においてはむしろそれが逆効果になっている。ただ、この事例において興味深いのは、地域の規範の強制か自由かという二者択一ではないところに南箕輪村の良さを感じていることだろう。南箕輪村に移住してからも、まったく声掛けがないわけではなく、隣人は A 氏との間に関係性を作ろうとはしている。ただ、それが移住者の自由意思に任せるような雰囲気や声かけとなっているところに意義がある。つまり、南箕輪村が紐帯の強い村に比べて、逆の立場、すなわち無秩序な村を表すわけではないということだろう。移住者が多くなれば地域の紐帯が弱くなり、結果として他者への無関心が一般化するという図式を私たちは想定するが、聞き取りをした移住者はそうした感覚をもっていない。むしろ、過剰な紐帯や自明視された規範を強制することなく、それでいて自発的な参加をうながす、ちょうどいい「弱い関係性」（Granovetter 2017=2019）あるいは、より本論の事例に即して言えば「ほどよい関係性」が日常の声掛けのなかで表現されていることが、この語りから示されたと言えるだろう。

加えて、こうした「ほどよい関係性」が村に自生するというだけではなく、実は自治体の施策として半意図的に促されている側面があることを確認しておこう。たとえば、C 氏は次のように語った。移住を検討中に村を訪れた際に「私たち質問したんですよ。その女性の課長に『移住者のコミュニティってあるんですか？』ってお聞きしたときに、お答えになられたのがすごい、その、空気感を、醸し出しているなと思うんですけど、あの、『あえて作らない』って言ってたんですよ。『そうしたら、その、（移住者コミュニティの人びとの）自分たちの暮らしが、いったら、

うまくいってればいい報告できるけど、悪くなってたら報告できない、とか、になるじゃない?』ってその課長さんがおっしゃられていて、『もう生活したら自由だから』っていう、最初はその言葉を聞いたときに、あ、(移住者コミュニティが) あった方がいいなと思ったんですよ、移住者の立場として、不安だから。でもここに来てみたら、絶対そっちの方がいいなになったんですよ(B氏の笑いながらの『うん』が入る。また、質問者の『そ、そっちというのはな、ない方がいい?』) ない方がいいんですよ、(移住してからの) 2年間自分が好きなことを好きなようにできて、まあ、ほんとう、こう、大好きって感じは消えないんですけど、ここの地域が、じゃ、そうじゃなくなったときも、あの自由だから、別に、干渉もされないし(B氏の「受け入れてもくれるし」という発言が入る)、うん、そう、受け入れもしてくれるし、そういうコミュニティがない分、ま、めちゃくちゃ悪い言い方すると、見張られている感覚、でなくて、移住者だからこう、じゃなくて、本当に来たら、もう村民、ていう感じ、なのかな、っていうふうに」考えたというのである²¹。

この語りからは、移住者にとって不安の少ない「移住者コミュニティ」を役場の職員が採用せず、あくまで移住者を「普段の村」に案内するという施策の選択を読み取ることができる。同時に、このことは、一部の移住者が安心のために望むものが、実は南箕輪村の文化と一致しないということを示唆する。

あらためて考えれば、「移住者コミュニティ」はたしかに移住の入口としては良策であるかもしれないが、同時にそうした施策が移住者を「移住者」のままに留め置いてしまう場合があるということだろう。移住者が集住して生活を送れば、それが最初のステップだけだったとしても、どうしても村のなかで生活を送ることとは別の「移住者としての自己意識や関係性」が最初の段階でできあがり、移住者はいつまでも村民とはやや異なる経路で生活する「他者」として、村のなかで過ごすことになる。たとえば、用意された安全な家屋に住み、「うまく溶け込んでいるか」を自治体職員に確認してもらい、悩みを移住者同士で相談することは、安心の材料であるとともに、いつまでも「移住者」のカテゴリーを通じて村と接触することを表す。実のところそのように他者化された移住者は、自治体にとっては逸脱の可能性が低い、すなわち成功した移住者の例を示しやすいという意味で扱いやすいのかもしれない。また、そうした移住者カテゴリーの枠のなかで生活を送ってもらうことは、実際はそれぞれ多様で異なる希望を抱く移住者の自由を知らぬ間に制限するということでもある。

南箕輪村の職員は施策を通じて、こうした制限をできるだけ避けようとしているのではないだろうか。だからこそ、最初から何らかの制限を生活に課すことなく、ただ村を巡り、どこに住むのかも自由であり、何か支援が必要であれば制度や人材を頼ってもいいし、頼らなくてもいいと紹介し、生活が自由であることを伝えているのだろう。このことは、先述した移住者を分け隔てせずに扱う村の雰囲気とも、A氏に区や組の事情や決まり事を紹介しながらも「決めてもらっていい」と述べる住民の姿勢と同様のものである。

こうした移住者に対する尊重と配慮を、ここでは職員が施策として表現している。職員は移

住者の思いを最も重視し、村の決まり事や移住の成功に力を入れすぎた過剰な要望を押し付けない。「移住者」を「他者」のまま扱う可能性のある施策は、たとえそれが移住者の望みだとしても、結果的に移住者の主体性を奪ってしまうことを、これまでの他者との共存を続ける村の施策やコミュニケーションの蓄積を通じて、暗黙的に知っているのではないだろうか。

B氏も同様に、職員による移住相談が特別なものにならないような配慮があったことをふりかえり、それが心地よかったと述べた。「ぜひ移住してくださいという感じじゃないんですよ。普通に、普通に、ああ、ここがああでこうで、とか、そういう雰囲気はすごいよかったですね」²¹。このように、村の職員は移住施策に際して、あくまで村の日常をそのまま移住者に見せていることがわかる。

こうした語りは様々な資料や文献のなかで明示されるものではないが、村が人口増加を続けながら培ってきた一種の柔軟性と捉えることはできないだろうか。というのも、それは匿名的でありながら、連帯性がないわけでもないというやや特殊なコミュニティのあり方を示すからである。ジェフード・デランティによれば、従来の共同体は基本的には同質的・自己同一的な性質をもっており、現代に近づくにつれ、しだいにそうした共同体は失われていくと想定されていた。しかし、近年ではそうした潮流に還元されない新しい共同体がさかんに議論されるようになった。その特徴は、「伝統的でもなければ近代的でもなく、自らの再帰性、創造性、自己の限界に対する認識によって支えられている」。そして、この「共同体概念は、自己と他者の関係性の流動性を強調し、閉鎖的ではなく、開放的な共同体観へとつながる」のである（Delanty 2003=2008: 195）。

このように、南箕輪村の人口増加は、複数の構造的な要因も大いに関係しながら、同時に自治体による子育て・女性支援の先進的な施策と、自治体の職員あるいは住民の振る舞いや発言を経由しながら、移住者に自由を感じてもらおう雰囲気（あるいは村民がそれを多様な経路から醸し出せるという意味では、それを村の文化と言ってもよい）によって支えられてきたと言えるだろう。この南箕輪村を満たす雰囲気という要因は、実は多様な他者を包摂するきわめて重要な村の基層をなしている可能性がある。安価な土地価格や先進的な子育て・女性支援施策の充実はたしかに人口増加の重要な要因なのだが、それらがなぜ南箕輪村でこそ、これほどまでの効果をもったのかと言えば、村の柔軟で開放的な文化がそれらを下支え、あるいは媒介したからではないだろうか。移住者の多い村だからこそ、その都度他者性を組み入れながら柔軟に変化を続けてきた文化こそ、南箕輪村の大きな特徴だと言える。

6. おわりに

本論は南箕輪村の人口増加の要因を検討し、自治体による子育て施策、安価な土地価格、就労・就学機会の確保、交通の利便性、景観に加え、村の基層をなす、ほどよい関係と柔軟性を備えた文化を取り上げた。これまで南箕輪村の特徴を明らかにしようとした試みは、統計資料を通じて指摘しやすい子育て施策や土地価格に着目したものが多かったと言えるが、本論はあえて明示が難しい論点に言及しようとした。

もちろん、本論の結論には一定の留保が必要だろう。本論の途中で示した通り、人口増加という論点を中心に捉えれば、子育て施策と土地価格、それによる近隣自治体との役割分担という要因の影響は大きく、それもひとつの結論とみなせる。また、開村以来一貫して人口増加が続く南箕輪村が適切な事例と言えるのか²²、同様に自治体の取り組みを中心とした論点からはじまりながら、村の文化を取り上げるという本論の記述の過程も、冒頭で予告していたとはいえ、やや論旨がわかりづらい側面があったと言えるだろう。加えて、移住者の語りについても取り上げたが、対象者の数は不足しており、それ以上に本論で取り上げた語りが、あくまで生活の安定している移住者のものであることにも留意が必要である。たとえば、村のなかで孤立している住民や本論では示されていないが、地域の姿に違和感を覚える住民については今回ヒアリングができおらず、この点を明らかにするためには体系的な調査が必要である。さらに、そもそも本論の結論である、ほどよい関係からなる柔軟な村という像が、過去の南箕輪村の人口増加や以前からあった匿名性を重視する文化に支えられているとすれば、これは論理循環ということになる。ただ、これを検証しようとするれば、工業団地の誘致や2005年前後における住民構成の変化、20世紀後半と2005年の前後における人口の自然増・社会増の割合の変化、そして何より過去の南箕輪村の「雰囲気」や「文化」といったさらに明示が難しい論点が浮上する。本論の時点においては、いったんこれらの検討が難しい論点を括弧に入れたまま、2005年以降の施策と現時点における村に関する語りを手がかりに考察を展開した。

ただ、こうした課題はありながらも、構造的な変化や施策に還元しきれない南箕輪村の継続的な人口増加について、ひとつの側面を明らかにしたとは言える。日常を送る生活領域の開放性と安心感の両立は、子育て支援や女性支援という要因とともに地域活性化を考えるにあたってのいくらかの示唆となるのではないだろうか。

冒頭の「『人口減少社会』となった日本社会において、『子ども・若者の包括的支援』に積極的に取り組むことが、結果的に『地域再生』にもつながるのではないか」という問いについては、本論からひとつ論点を追加することができる。南箕輪村の事例においては、村が培ってきたほどよい関係性や柔軟性こそが、子ども・若者施策の原因でも結果でもあり、これが地域の継続的な発展につながるひとつの条件となっているということである。つまり、「子ども・若者の包括的支援」と「地域再生」（本論ではそのひとつの結果としての人口増加）は、「開放的な地域づくり」との関係性を想定することができる。だが、そうした論理の連関を想定できるとしても、具体的にその因果の方向性はどのようなものか、また開放的な地域づくりがどのような背景や要因によって可能になるのか、といった点についてはさらなる検討が必要だろう。

注

1. 詳細は科学研究費補助金の課題番号19K02239として公表されている。科研費プロジェクトの概要は次の通りであり、こちらの方が端的な説明だと言えるかもしれない。「人口減少という社会状況の中で、すべての子ども・若者の well-being のために、地域社会において切れ目なく、包括的な支援が急務であ

ること、子ども・若者支援の公私連携・協働を通して地域再生をはかることの重要性を明らかにする。そのため、子ども支援策を戦略的に打ち出す自治体や合計特殊出生率の高い地域等を調査し、大学や行政、子ども関連団体、NPO等による地域内での公私連携・協働の実践モデルを模索する」（小沢 2019: 研究開始時の研究の概要）。

2. もちろん、科研費プロジェクト自体は、必ずしも「人口増」を検討するものではないために、他の人口増加に関する研究と並列させることにはやや違和感が残るかもしれない。プロジェクトとしては、あくまで「子ども・若者施策」が「地域再生」につながるものが中心的な課題であり、「人口増加」はあくまでその結果の一部である。しかし、子ども・若者施策が地域再生につながるというプロジェクトの趣旨は、やはり地域における魅力的な自治体施策を把握することにあり、おおむね図1の右上の領域に属すると考えても間違いはないだろう。

3. 本文に示した交通網の整備、福祉・医療の充実という要因以外にも、調査の結果として、水にお金がかからない、家賃補助、耕作放棄地などすぐに農業ができる土地、空き家バンク、地域の人々の受け入れ、子どもがとけ込みやすい学校、雇用機会の確保、主体的なボランティア参加が地域の愛着を高めること、住民のニーズに合わせた仕組みづくり、「我がこと」ととらえる意識などが挙げられている（大林・末永 2019: 40-41）。

4. 南箕輪村の概況については（小沢・朝田 2023）においても触れている。また、藤城栄文による「南箕輪村の人口増についての考察1 人口増の要因と人口の推移と統計」（藤城 2022a）や「南箕輪村の人口増についての考察9『税金が安い!? 土地が安い。が所得は高い!』」（藤城 2022b）、「南箕輪村の人口増についての考察24 ずば抜けて高い新築戸建て率」（藤城 2020）、などが参考になる。また、村の地域づくり推進課の課長である高橋里江による「長野県南箕輪村／人口が増え続ける謎の村」（高橋 2024）、同じく地域づくり推進課による「活力ある元気な村、南箕輪村を目指して」（南箕輪村地域づくり推進課 2019）、村役場職員労働組合（2021年時点）の北原康裕による「南箕輪村における人口増加の要因」（北原 2021）にも、これまでの村の施策やそれぞれの時点の取り組みが詳細に示されている。本論の3章もこれらの資料と現地視察時に地域づくり推進課の高橋課長から提供を受けた資料に多くを負っている。本論に示されていない部分についてはこれらを参照してもらいたい。

5. ただし、南箕輪村が地域外からの定期的な人口増加の影響を受けていないとは言い切れない。後述する通り、村には信州大学の農学部が所在しており、学部の学生が定期的に移住している（平嶋・立花 2021: 88-89）。ヒアリングを行ったB氏はこの大学の卒業生であり、こうした農学部の元学生が「慣れ親しんだ」土地と認識し、移住を想定する際に選択肢として思い浮かべる可能性はやはりあると言えるだろう。そもそもの村の人口規模を考えれば、こうした大学がもつ「吸引力」には無視できない部分もある。

とはいえ、卒業後に学生の多くが他出することもよく知られており、村の20代後半の人口は大きく減少する（平嶋・立花 2021: 88-89）。また、人口増加は30代が中心となっているが、この世代が農学部の出身者で占められているということもない。そのために、大学による構造的な人口流入が必ずしも村の人口増加の主要因になっているということではなく、この意味では事例としての妥当性は確保できると考えられる。

6. 移住者の前居住地については、地域づくり推進課に対する聞き取りの結果にもとづいている（地域づくり推進課の高橋里江課長・子育て支援課の武井課長に対するヒアリング、2023年9月11日）。
7. 他にも、給食センターの増設、小学校の体育科専科職員の採用なども実現している（高橋 2023:「子育てに優しい村づくり（4）その他」）。
8. 2024年5月30日の現地視察におけるヒアリングにおいても、こうした「口コミ」の存在はたびたび指摘された。後述するように、東日本出身で他地域から移住したA氏や、西日本から移住したB氏、C氏によれば、不動産業者からこの地域の物件を紹介してもらったり、周辺地域の者も含めて複数名から定住先として南箕輪村を勧められたと述べている。
9. なお、子育て施策と女性支援に注目が集まる南箕輪村だが、高齢・障害福祉についても「近隣に引けを取らないもの」になっているという認識が村にはある（唐木・小澤 2017: 27; 高橋 2024:「子育てに優しいばかりではない」）。また、地域づくり推進課の資料によれば、図4のような施策がすでに取り組みされている（南箕輪村 2023a: 21）。

高齢者・障がい者支援施策

(高)は高齢者、(障)は障がい者を示しています。

<p style="text-align: center;">福祉移送サービス(高)(障)</p> <p>交通手段を持たない住民を専用車両で送迎します。1か月に往復4回までで費用負担はありません。(年間保険料1,000円)</p>	<p style="text-align: center;">補聴器購入費用助成(高)</p> <p>補聴器購入費用に対し、上限2万円を補助します。</p>
<p style="text-align: center;">福祉タクシー券(高)(障)</p> <p>500円のタクシー券を32枚(16,000円分)を交付します。</p>	<p style="text-align: center;">障がい者福祉手当(障)</p> <p>重度の障がい者・指定難病対象者に、障害等の程度により月3,000円から14,000円の手当金を支給します。</p>
<p style="text-align: center;">介護者支援(高)</p> <p>介護慰労金：在宅の介護者への支援金 介護度により月5,000円～14,000円を給付します。 ゆうゆうチケット：村が指定した施設で利用できる券500円券24枚(12,000円分)を交付します。</p>	<p style="text-align: center;">障がい者家賃補助(障)</p> <p>アパート等で一人暮らしする場合に、月1万円を補助します。</p>
<p style="text-align: center;">福祉医療費(高)</p> <p>所得に応じて、福祉医療費を給付します。(68歳以上)</p>	<p style="text-align: center;">自立生活体験(障)</p> <p>入居前にグループホーム等で日中活動サービス、ホームヘルプ、宿泊などが体験できます。</p>
<p style="text-align: center;">敬老祝金(高)</p> <p>長寿を祝い5,000円から10,000円の祝金を支給します。</p>	<p style="text-align: center;">生活サポート(障)</p> <p>障がい支援区分に該当しない住民に、ホームヘルパーによる生活の支援を行います。</p>
<p style="text-align: center;">福祉の窓口一元化(高)(障) 住民の相談しやすさ、重層的ケースへの対応を目指して令和6年度から実施する予定です。</p>	

21

図4 南箕輪村の高齢・障害福祉施策の例

その妥当性について検証することは本論の範疇を超えるが、子育て施策の充実と合わせれば、南箕輪村は住民の定住のために福祉に大きな意義を見出していると考えられるだろう。もちろん、いずれの自治体も同様のことを考えているはずだが、唐木が「職員は常に、何のために行政があるか考えなければいけない」と述べるように、その感覚には比較的鋭敏なところがあり、だからこそそいち早く子育て施策を充実させることができた部分があると言えるのかもしれない（唐木・小澤 2017: 27）。

10. 役場職員の女性比率については（小沢・朝田 2023: 228）でも言及した。
11. 南箕輪村における管理職の男女比の推移は次の表1の通りである。

表1 管理職の推移（南箕輪村 2024）

	男（%）	女（%）	管理職数
2011	10（83.3）	2（16.7）	12
2012	9（81.8）	2（18.2）	11
2013	9（81.8）	2（18.2）	11
2014	9（81.8）	2（18.2）	11
2015	12（92.3）	1（7.7）	13
2016	12（92.3）	1（7.7）	13
2017	10（83.3）	2（16.7）	12
2018	10（83.3）	2（16.7）	12
2019	8（66.7）	4（33.3）	12
2020	6（50.0）	6（50.0）	12
2021	6（42.9）	8（57.1）	14
2022	5（35.7）	9（64.3）	14
2023	7（50.0）	7（50.0）	14
2024	8（53.3）	7（46.7）	15

12. なお藤城によれば、人口増加の要因は、安価で取得しやすい土地という基礎的な条件、2005年以降の子育て施策という2つにとどまらない。この2つの要因の間に、1965年から続く「県内一位」の人口増加率という要因が入る。整理すれば、安価な土地価格という基盤の上に、20世紀後半の高い増加人口率が重なり、それが南箕輪村の過去の人口増加の要因だった。それに対して、近年の子育て施策については、これらの2要因が重なった人口増加の効力が消えかかった時期に上乗せされたために、南箕輪村の人口増加率は下落することなく続いたというモデルが想定されている（藤城 2022a）。南箕輪村の人口増加を評価する立場のひとつとして妥当な分析だろう。

一方で、20世紀後半の人口増加率の高さが、水利により居住ができなかった土地に人びとが住み始めたという意味では、「県内一位」の人口増加率も「安価な土地」という基礎要因に還元されることも想定できなくはない。ただし、このことはまた別途詳細な検討が必要であり、ここでは藤城による分析が正確には上記のような3つの要因からなることを確認しておくことにとどめる。

もうひとつ、安価な土地価格と一体の要因ではあるが、藤城は村民の所得が比較的高いことも指摘しており、「所得は高いが土地の評価額は低いままであったことがデータから分かります」ということになる（藤城 2022b:「…が所得は高い」）。ただし、こちらの要因についても、定住を考え、子育て施策に関心のある住民が安定した職業をもつ可能性は高いことから、人口増加の因果の方向についてはあらためて詳細な分析が必要だとも考えられる。

13. 2024年度の「地目別標準地価格リスト」のうち「宅地、雑種地、池沼」の項目にあたる標準値価格リストの一部は以下の通りである。

もちろん、車両の通行がしやすい土地かどうか、林の残る土地かどうか、学校に近いか、近年人気の地域かどうか、といった点で土地価格は大きく変動するのだが、坪単価が10000円ということも珍しく

表2 標準地価格リスト (抜粋)

用途地区	標準地番号	R6 評価額 (円/㎡)
RL-01	1	9100
RL-02	2	10430
RS-01	3	13860
RF-05	4	11760
RL-03	5	10010
RF-08	6	11620
RL-04	7	9170
RS-02	8	12390
RL-09	9	12880
IM-02	10	10640
⋮	⋮	⋮
RF-04	51	8470
RF-06	52	9520
RL-32	53	11340
RL-33	54	12530
RF-12	55	8960
RF-09	56	8260
RL-34	57	13370
RF-19	58	9450
RS-06	59	17850
RL-36	60	11830

ない。移住者が不動産業者に問い合わせた際には、坪単価が5～60000円になることもあるということだが（A氏に対するヒアリング、2024年5月30日）、役場職員からはその金額は「高い」という印象になるという語りが示された（地域づくり推進課の高橋里江課長・子育て支援課の武井課長に対するヒアリング、2023年9月11日）。B氏、C氏も村では100坪単位が売買の基本となる広い家をもてるが、そうした土地価格は都市部の1/4や1/5であると語った（B氏、C氏からのヒアリング、2024年5月30日）。

14. 女性の就労支援の窓口業務を行うイーキュアの堀綾子氏および高木悠大氏に対するヒアリング、2024年9月11日

15. 移住者A氏に対するヒアリング、2024年5月30日。A氏は「なんせその、自分の趣味が、Z（スポーツ）が好きで、あの、よく、出かけるんすよね。でね高速道路、しょっちゅう乗るんすけど。インターのすぐそばにあって、あの、なんかこう、便利な、うーん、なんか、動きやすいというのがすごく大きいかもしれないすね」と述べた。

16. 移住者B氏、C氏が同席した場面でのヒアリング、2024年5月30日。以後、すべての語りはB氏、C氏が同席した場所でなされた。この発言の前に、移住のメリットとして、C氏は「きれいな水」、「き

れいな山」を挙げた。これらも含めて、ここで取り上げた発言はC氏による。ただ、B氏も同様の感覚を得ていたと語った。B氏は移住の下見に来た際に、昼過ぎの快晴の南アルプスを背景にした南箕輪村の景色を見て泣いたという。また、そのことを「泣いてるよ」とC氏に指摘されるまで「全然気づいてなかった」と述べた。

17. 移住者A氏に対するヒアリング、2024年5月30日。なお、A氏は出身地から出るときに最初に見つけた仕事が南箕輪村にある工場のものであったために、一度南箕輪村に居住した後、出身地に戻り、再度長野県内に戻り、また別の自治体に2か所住んだ後、最終的に定住先を南箕輪村に決めたという経緯がある。そのために、定住先を選ぶときに周辺の情報を得られる状態にあった。

18. 移住者B氏、C氏に対するヒアリング、2024年5月30日。A氏もまた、移動の利便性、子育て施策などの要素に触れながらも、誰に聞いても「いい印象」をもつ南箕輪村の不思議について、「これ」という決定打が見当たらないが、なぜか誰もが南箕輪村にいい印象をもっていると話した。

19. B氏はこうした匿名性について、移住者が住民の大半を占める人口構成によるものだとということにも言及したが、同時に大学があるためではないかという考えを示した。「昔から、こう大学生がこう、入りに来るから、その、なんか、知らん奴が来たぞ、っていう感覚が、だからなんか見られてる感がないとか」のように、必ず大学生が流入するために他者に対する許容度が高く、それが「ほどよい」雰囲気や人間関係につながっているのではないかと語った（移住者B氏、C氏に対するヒアリング、2024年5月30日）。このことは再び冒頭で言及した「構造的要因」を予感させるが、その影響の程度は現時点では不明である。

20. 移住者A氏に対するヒアリング、2024年5月30日。同様に、こうした関係性は「雰囲気」や「空気感」とも表現されていた。A氏の来歴は、注17を参照。A氏の居住する組は20世帯中6世帯が移住者ということも語られた。区が村の各地区を指し、組が地区内の区分けを指す。

21. 移住者B氏、C氏に対するヒアリング、2024年5月30日

22. ただし、事例の選定には困難がともなうことは確認しておこう。子育て施策が充実しており、また何らかの明瞭な成果が出ており、それでいて大都市圏やその周辺地域ではない自治体というように、事例の選定にあたって必要となる条件は多い。南箕輪村に関していえば、これらの多くの条件を満たしており、また20世紀と比べれば南箕輪村の人口増加は緩やかになっているところがあり、それを子育て施策が下支えしたという意味では、人口減少下の自治体施策について検討するための事例としてまったく不適切だとは言えないだろう。

謝辞

本論に関わる各種の情報については多数の方々からご支援をいただいた。まず、地域づくり推進課の高橋里江課長には、2年続けての訪問となったが、科研費プロジェクト参加者の視察やヒアリングの要望にすべて応えていただいた。また、子育て支援課長の武井香織課長とともに村の概況と子育て施策の内容について詳細な説明を受けた。女性が働きやすい環境づくりについては総務課の清水勝宏課長に、村の土地価格評価については財務課の原久仁子係長と征矢麻里さんに、

移住政策と地域おこし協力隊については地域づくり推進課の清水亮輔さん、地域おこし協力隊の新関千絵さん、高橋真優さんから詳細を伺った。療育施設たけのこ園および南原保育園には突然の訪問にもかかわらずヒアリングにも応じていただいた。女性の就労支援を行うイーキュアの堀綾子さん、高木悠大さんからも支援内容について伺った。唐木一直前村長には自宅にお邪魔し、生い立ちや村役場職員時代から今後の村や日本の将来まで含めてお話を伺った。あらためて感謝申し上げたい。

住民の方々にもご協力いただいた。地域で子ども支援の取り組みを進めるかま塾と多世代の居場所づくりを行う楽集会の代表者の方々から、それぞれの活動について説明を受けた。また、他県出身のAさんと、BさんCさん夫婦からは移住の経緯や現在の生活について詳細にお話を伺った。皆様からのお話がなければ本論は完成していない。記して感謝申し上げる。

最後に、視察に同行していただいた小沢修司先生、上掛利博先生、佐藤千恵先生にもお礼申し上げます。とくに小沢先生にはヒアリングの代表者として、その都度の自己紹介とヒアリングの主な質問者の役割を担っていただいた。本論で採録した語りも筆者では引き出せなかったものばかりである。また道中の会活やプロジェクトの研究会の発言からも多大な示唆を得た。あらためて感謝申し上げます。

参考文献・資料

- 赤川学, 2004, 『子どもが減って何が悪いか!』ちくま新書
- 安達明久, 2022, 「直近5年間の人口増減に基づく小規模自治体の分類と共通特性の抽出: コーホート概念による分析」『新潟産業大学経済学部紀要』61: 1-12.
- 大林由美子・末永和也, 2019, 「人口減少地域(消滅可能性都市)における人口対策の検討 ―地域住民・ボランティア・専門職のとらえる地域課題と地域の強みに着目して―」『日本福祉大学社会福祉論集』141: 27-43.
- 小川宏樹・浦山益郎・松浦健治郎, 2009, 「人口減少期を迎える名古屋都市圏における人口増減地区のモザイク状分布の要因分析 ―四日市市の郊外住宅団地を事例として―」『環境情報科学論文集』23: 25-30
- 小沢修司, 2019, 「人口減少社会における子ども・若者の包括的支援と地域再生に向けた公私連携・協働」(2024年9月10日取得, <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-19K02239/>)
- 小沢修司・朝田佳尚, 2023, 「長野県上伊那郡南箕輪村の子ども支援施策に関する調査報告」『京都府立大学学術報告 公共政策』15: 219-229.
- 唐木一直・小澤吉則, 2017, 「わが町・わが村を語る 南箕輪村」『経済月報』395: 24-27.
- 北原康裕, 2021, 「第57回地方自治研究長野県集会第4分科会「2040構想から超高齢化と人口減少」レポート(2) 移住・定住(Iターン)、空き家対策 日本一の「子どもがのびやかに育つ村」、「みんなが元気に暮らせる村」、「安心して暮らせる村」を目指して 南箕輪村における人口増加の要因」『信州自治研』351: 17-23.

- Granovetter, Mark, 2017, *Society and Economy: Framework and Principles*, Belknap press of Harvard University Press. (= 2019, 渡辺深訳, 『社会と経済 枠組みと原則』 ミネルヴァ書房)
- 毛賀澤明宏, 2013, 「信州で一番若い村の新たな挑戦 新しい農村モデル構築を目指して その5—上伊那郡南箕輪村の事例」『信州自治研』262: 10-14.
- 小松理佐子, 2024, 「人口減少時代の生活支援 一関係性の変容を生む地域福祉—」, 小松理佐子・高野知良編著『人口減少時代の生活支援論 地域のつながりを維持する・再生する』 ミネルヴァ書房, 225-245.
- 社会教育協会, 1997, 「感動の舞台 長野・南箕輪村で まちづくりめざす劇団「希望舞台」の公演」『生涯フォーラム』1166: 31-33.
- 高橋里江, 2024, 「長野県南箕輪村／人口が増え続ける謎の村」全国町村会, (2024年8月12日取得, <https://www.zck.or.jp/site/forum/26386.html>).
- Delanty, Gerard, 2003, *Community*, Routledge. (= 2006, 山之内靖・伊藤茂訳, 『コミュニティ ——グローバル化と社会理論の変容』 NTT 出版)
- 長野県南箕輪村教育委員会, 2008, 「南箕輪村奨学資金助成制度について ～未来へつながる住民主体の村づくりを目指して～」『大学と学生』62: 49-51.
- 平嶋美咲・立花敏, 2021, 「森林セラピーロードの利用実態と地域社会への貢献 ー長野県南箕輪村を事例としてー」『森林計画誌』54(2): 83-92.
- 広井良典, 2019, 「人口減少社会における地方移住の意義」『都市問題』110(6): 38-47.
- , 2022, 「人口減少社会を考える視点 ー人類史と定常経済論を視野に」『環境情報科学』51(3): 10-15.
- 藤岡光夫, 1993, 「過疎地域における人口流出の要因と流出構造 ー統計的研究と事例研究ー」『経済科学論集』19: 113-159.
- 藤城栄文, 2020, 「南箕輪村の人口増についての考察 24 ずば抜けて高い新築戸建て率」(2023年9月25日閲覧, <https://minamiminowa.org/2020/02/07/1863/>)
- , 2022a (=2018), 「南箕輪村の人口増についての考察 1 人口増の要因と人口の推移と統計」(2023年9月25日閲覧, <https://minamiminowa.org/2022/12/21/48/>)
- , 2022b (=2018), 「南箕輪村の人口増についての考察 9 「税金が安い! ? 土地が安い。が所得は高い!」」(2024年9月24日閲覧, <https://minamiminowa.org/2022/03/23/261/>)
- 藤田素弘・篠原将太, 2023, 「愛知県西部の人口増減地域における子育て世代の居住環境意識分析」『土木学会論文集』79(5): 1-9.
- 牧瀬稔, 2015, 「人口減少時代における人口増加を目指す地域政策のヒント」『国づくりと研修』133: 26-29.
- 増田寛也編, 2014, 『地方消滅 ー東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社
- 南箕輪村, 2018, 「女性模擬議会」(2024年9月24日閲覧, <https://www.vill.minamiminowa.lg.jp/site/gikai/list28-266.html>)

- , 2023a, 「南箕輪村における人口増加の要因 ～移住者も暮らしやすい環境づくり～」
- , 2023b, 「中学生模擬議会」(2024年9月24日閲覧, <https://www.vill.minamiminowa.lg.jp/site/gikai/list28-255.html>)
- , 2023c, 「村政要覧」
- , 2023d, 「市町村職員（管理職：課長級以上）に占める女性の割合」
- , 2024, 「令和6年度 南箕輪村職員の状況」
- 南箕輪村地域づくり推進課, 2019, 「わがまちの地方創生 活力ある元気な村、南箕輪村を目指して」『信州自治』72(12): 12-17.
- 宮下聖史, 2021, 「自治体別に見た人口増減の諸側面とライフキャリアにおける地域の選択に関する考察：人口減少下での地方・農山村生活の社会的意味（2）」『信州自治研』355: 7-20.
- 山崎義人・杉野香織・重村力・山崎寿一, 2008, 「ライフステージ毎にみた坊勢島における女性の交流の特徴 人口増加を続けてきた坊勢島にみる地域社会の持続性に関する研究」『日本建築学会計画系論文集』73: 341-347.
- SBC 信越放送, 2024, 「ニュースワイド特集 『子どもの数が増えて…』人口が増え続ける村…40年で人口が何と1.6倍に！給食センター新たに建設、保育園増築…それにしてもなぜ増えている…？取材して分かった納得の理由」(2024年9月21日閲覧, <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/sbc/988633?display=1>)

本研究は JSPS 科研費 JP19K02239 の助成を受けたものです。

(2024年9月30日受理)

(あさだ よしたか 京都府立大学公共政策学部)